

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.11.18 第 173 回国会第 3 号

11 月 18 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・ 亀井国務大臣（金融担当大臣）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 亀井国務大臣（金融担当大臣）、古川内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、松下経済産業副大臣、田村内閣府大臣政務官及び近藤経済産業大臣政務官に対し質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤和也君（民主）

- ・ 本法案は、制度の運用基準によってはモラルハザードを招いてしまうのではないかと懸念している。
- ・ 金融機関の貸付条件の変更等の努力義務及び実施状況の報告義務の実効性をどう確保するのか。
- ・ 貸付条件の変更等によって不良債権が増加し、金融機関の自己資本比率が低下するおそれがあるが、これにどう対応するのか。

杉本かずみ君（民主）

- ・ 金融庁検査局の人員数、検査の実態について伺いたい。また、財務局は金融庁の地方事務を行っているが、検査の役割分担はどのようになっているのか。
- ・ 旧政権下で行われた不良債権処理対策についての亀井大臣の見解を伺いたい。
- ・ 金融機関の資産の自己査定は自主的基準により行われているが、統一性を確保する方法について伺いたい。

今井雅人君（民主）

- ・ 金融行政の現状について亀井大臣の認識を伺いたい。
- ・ 本法案は時限立法となっているが、適用期限と景気の先行きについて亀井大臣の見解を伺いたい。
- ・ 金融機関は貸付条件の変更等の実施状況を定期的に当局に報告することとされているが、報告する頻度の妥当性について伺いたい。

網屋信介君（民主）

- ・ 零細企業向けの金融円滑化を担保するための方策について伺いたい。
- ・ 企業が貸付条件の変更等を申し込むことにより他行から不利益を被ることにならないか。

- ・ 貸付条件の変更等により金融機関の自己資本が毀損されないようにするための方策について伺いたい。

平智之君（民主）

- ・ 「政府系金融機関の中小企業に対する融資について、個人保証を撤廃する」とする民主党マニフェストの実現を目指すのか。
- ・ 民間金融機関の融資においても個人保証を撤廃する必要があるのではないかと懸念している。
- ・ 金融機関はコンサルタント機能を強化する必要があるのではないかと懸念している。

竹本直一君（自民）

- ・ 金融機能強化法を活用しても、金融機関の質を高めようとする国際的な自己資本規制強化の流れに沿わないのではないかと懸念している。
- ・ 住宅ローン借入者に対し、中小企業者と同様の政府による信用保証制度を設けるべきではないかと懸念している。
- ・ 貸付条件の変更等が不要な優良中小企業に対して貸付条件を変更する一方で、再建困難な中小企業に対しては「条件変更対応保証」を利用し債権回収を図るなど、金融機関のモラルハザードを招く恐れがあるのではないかと懸念している。

後藤田正純君（自民）

- ・ 亀井大臣が当初想定していたモラトリアム法案から本法案に変更した理由を伺いたい。
- ・ 中小企業に対する金融円滑化については、中小企業対策として経済産業省が主体的に取組むべきではないかと懸念している。
- ・ 金融機関への投資家や預金者の不安解消のための方策について伺いたい。

茂木敏充君(自民)

- ・亀井大臣は、本法案によってどのような中小・零細企業を助けようと思っているか。また、市場メカニズムのコントロールの在り方に対する大臣の基本的な考え方を伺いたい。
- ・本法案では、条件変更の進め方について、基本的に当事者間に任せるスキームになっているため、立場の強い金融機関が一方的に条件変更先を選別する危険がある。条件変更によって本当に助けるべき企業を助けるためには、条件変更の実施に関する政省令の内容を、早期に明確に示すべきではないか。
- ・新設する条件変更対応保証(仮称)について、制度の実効性を高めたいならば、すべてのプロパー融資にまで対象を拡大すべきではないか。
- ・条件変更対応保証(仮称)新設に伴い必要となる財源はどれくらいと見積もっているか。また、その予算措置はどのように行うつもりか。来年度予算等に計上するのか。
- ・いわゆる返済猶予制度導入に関する亀井大臣の発言以降の銀行株の動きについて、自身の発言との因果関係をどう認識しているか。

- ・補正予算の時期及び規模についての亀井大臣の見解を伺いたい。

石井啓一君(公明)

- ・優先すべき喫緊の課題はマニフェスト実現ではなく、需要を創出するための景気対策であると考えているが、亀井大臣の認識を伺いたい。
- ・返済猶予についてあえて、法制化する必要性があるのか。
- ・金融機関の連携努力義務における連携は、どの範囲までを想定し、連携の実効性を如何にして担保するのか。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・いわゆる「小泉・竹中路線」について亀井大臣の認識を伺いたい。
- ・現在、政府で行われている事業仕分けの民間仕分け人及び対象事業の選定の基準を伺いたい。
- ・本法律案の実効性の担保となる検査マニュアル、監督指針の改定内容を明らかにすべきではないか。